

令和7(2025)年度 会計専門職研究科 1月入試
試験科目名：小論文

出題の意図

本問は、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)を題材として、現代社会が直面する課題に対する受験生の理解力、思考力、表現力を総合的に評価することを目的として出題したものである。

SDGsは、貧困、教育、環境、経済成長、不平等の是正など、現代社会における多様な課題を、社会・経済・環境の三つの側面から統合的に解決しようとする国際的な目標である。本問では、受験生がこれらの課題を単なる知識として理解するだけでなく、それらを自分自身や社会の問題として捉え、「SDGsのために何ができるか」という問いに対して主体的に考える力を有しているかを確認することを意図している。

また、本問は特定の専門知識の有無を問うものではなく、社会的課題に対して多面的に物事を考え、論理的に自分の意見を述べる能力を評価することを主な目的としている。そのため、SDGsの個別目標の知識量よりも、社会・企業・政府・個人など複数の主体の役割を整理し、それぞれの立場からどのような行動が可能であるかを論理的に説明できているかを評価の対象とした。

さらに、「何ができるか」という設問形式とすることで、問題点の指摘にとどまらず、解決に向けた提案や主体的な関与の姿勢を文章として表現できるかどうかを確認することも本問の狙いである。これは、大学教育において求められる、自ら課題を発見し、その解決策を考察する能力の基礎的な資質を測ることを目的としている。

以上より、本問は、

1. 現代社会の課題に対する基本的理解
2. 社会問題を多面的に捉える思考力
3. 自らの考えを論理的に構成し表現する文章力
4. 社会に主体的に関わろうとする姿勢

を総合的に評価することを目的として出題したものである。

模範解答

SDGs は、貧困や環境問題、経済成長など、現代社会が抱える多様な課題を、社会・経済・環境の三側面から統合的に解決し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す国際目標である。この目標を達成するためには、政府や企業だけでなく、個人一人ひとりが主体的に行動することが不可欠である。

まず、個人としてできることは、日常生活の中で持続可能性を意識した行動をとることである。例えば、食品ロスの削減や省エネルギーの実践、リサイクルの徹底などは、環境負荷の軽減につながる。また、フェアトレード商品や環境配慮型の商品を選択することは、企業の持続可能な生産活動を後押しする行動でもある。このように、消費者としての選択は社会全体に影響を与える力を持っている。

次に、企業の役割も重要である。企業は利益の追求だけでなく、環境保全や労働環境の改善、地域社会への貢献といった社会的責任を果たすことが求められている。近年では、持続可能性を重視した経営が企業価値の向上にもつながると認識されており、企業の取り組みは社会全体の变化を促す大きな原動力となる。

さらに、政府や自治体は、教育や福祉、環境政策などを通じて SDGs の達成を支える基盤を整備する役割を担う。特に、教育の充実は長期的に社会全体の持続可能性を高める重要な要素である。

以上のように、SDGs の達成には、個人・企業・政府がそれぞれの立場から行動し、相互に連携することが不可欠である。私たち一人ひとりが自らの行動が社会に与える影響を意識し、小さな取り組みを積み重ねていくことが、持続可能な未来の実現につながると考える。